

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2018年11月12日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	神戸天然物化学株式会社
【英訳名】	KNC Laboratories Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮内 仁志
【本店の所在の場所】	神戸市西区高塚台三丁目2番地の34
【電話番号】	078-993-2203（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 先砥 庸治
【最寄りの連絡場所】	神戸市西区高塚台三丁目2番地の34
【電話番号】	078-993-2203（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 先砥 庸治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期累計期間	第34期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	2,924,505	6,312,682
経常利益 (千円)	546,461	1,208,848
四半期(当期)純利益 (千円)	407,033	900,904
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-
資本金 (千円)	1,951,623	1,951,623
発行済株式総数 (株)	7,720,200	7,720,200
純資産額 (千円)	8,948,720	8,736,584
総資産額 (千円)	11,658,333	12,688,329
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	52.72	148.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	25
自己資本比率 (%)	76.8	68.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	211,647	2,256,005
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,488,511	697,240
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	545,641	2,591,596
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,560,849	5,383,354

回次	第35期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	19.56

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、持分法を適用する重要な関連会社がないため記載しておりません。

4. 2017年8月1日付で普通株式1株につき2,000株の株式分割を行っており、また、2018年1月6日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 当社は、第34期第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第34期第2四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

7. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間における国内経済は、政府による継続的な経済対策の下、設備投資や生産はゆるやかに増加し、また雇用情勢の着実な改善など景気回復基調にあり、個人消費も回復傾向が見られました。

海外においては、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性に留意する必要があるものの、世界の景気は緩やかな回復傾向が見られました。

このような状況の下、当社は中期経営計画の基本方針に沿って、研究開発ソリューション提供主体の事業から工場での生産ソリューション提供へも進出し、事業構造変革を目指して参りました。

この結果、当第2四半期の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は5,129,412千円となり、前事業年度末に比べて1,995,114千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が1,822,504千円及び売掛金が281,445千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は6,528,921千円となり、前事業年度末に比べて965,118千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が827,033千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は11,658,333千円となり、前事業年度末に比べて1,029,995千円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は2,051,352千円となり、前事業年度末に比べて922,390千円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が261,175千円及び未払法人税等が229,592千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は658,260千円となり、前事業年度末に比べて319,741千円減少いたしました。これは主に長期借入金328,366千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、2,709,613千円となり、前事業年度末に比べて1,242,131千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は8,948,720千円となり、前事業年度末に比べて212,135千円増加いたしました。これは主に配当金の支払いを実施したことにより利益剰余金が193,005千円減少した一方で、四半期純利益の計上により利益剰余金が407,033千円増加したことによるものであります。

経営成績

機能材料事業部門は、電子材料等の機能性材料及び医療関連製品の販売が堅調に推移したことから、売上高は1,507,053千円となりました。

医薬事業部門は、開発ステージ案件を中心としたスポット製品の販売が軟調であったことから、売上高は908,144千円となりました。

バイオ事業部門は、大型の開発ステージ案件を中心に予定を上回る売上を計上したことから、売上高は509,307千円となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,924,505千円、営業利益は514,060千円、経常利益は546,461千円、四半期純利益は407,033千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,560,849千円となり、前事業年度末に比べて1,822,504千円の減少となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、得られた資金は211,647千円となりました。これは主に税引前四半期純利益557,487千円及び減価償却費356,201千円を計上したものの、仕入債務の減少額256,413千円及び法人税等の支払額358,151千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、1,488,511千円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,376,816千円、投資有価証券等の取得による支出121,739千円の資金減少要因があることによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、545,641千円の支出となりました。これは主に長期借入金の返済による支出339,952千円、配当金の支払額192,293千円の資金減少要因があることによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は203,689千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,720,200	7,720,200	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。
計	7,720,200	7,720,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日~ 2018年9月30日	-	7,720,200	-	1,951,623	-	1,851,623

(5)【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
広瀬 克利	神戸市西区	1,542,000	19.97
KNC興産(株)	神戸市西区美賀多台2丁目12-7	1,512,000	19.58
宮内 仁志	神戸市須磨区	900,000	11.66
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	451,600	5.85
松長 紀義	兵庫県姫路市	240,000	3.11
純正化学(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目4-16	240,000	3.11
吉田 忠嗣	神戸市西区	140,000	1.81
岩本 定義	神戸市長田区	120,000	1.55
廣瀬 正幸	神戸市灘区	120,000	1.55
吉田 正博	神戸市長田区	116,000	1.50
計	-	5,381,600	69.71

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,718,300	77,183	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	7,720,200	-	-
総株主の議決権	-	77,183	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,413,354	3,590,849
売掛金	686,292	404,847
製品	250,155	400,974
仕掛品	589,367	469,681
原材料及び貯蔵品	136,103	176,735
その他	49,253	86,322
流動資産合計	7,124,527	5,129,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,355,356	2,630,390
機械装置及び運搬具(純額)	1,422,911	1,380,655
土地	1,238,476	1,821,978
その他(純額)	118,171	128,924
有形固定資産合計	5,134,916	5,961,949
無形固定資産	28,973	39,668
投資その他の資産	399,912	527,303
固定資産合計	5,563,802	6,528,921
資産合計	12,688,329	11,658,333
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	463,288	202,112
1年内返済予定の長期借入金	1,278,644	1,267,058
未払法人税等	407,023	177,431
賞与引当金	200,000	200,000
受注損失引当金	51,368	3,101
その他	573,418	201,648
流動負債合計	2,973,742	2,051,352
固定負債		
長期借入金	978,002	649,636
退職給付引当金	-	8,624
固定負債合計	978,002	658,260
負債合計	3,951,744	2,709,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,951,623	1,951,623
資本剰余金	1,851,623	1,851,623
利益剰余金	4,844,092	5,058,121
株主資本合計	8,647,339	8,861,368
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89,245	87,352
評価・換算差額等合計	89,245	87,352
純資産合計	8,736,584	8,948,720
負債純資産合計	12,688,329	11,658,333

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	2,924,505
売上原価	1,832,643
売上総利益	1,091,861
販売費及び一般管理費	577,801
営業利益	514,060
営業外収益	
受取利息及び配当金	1,781
助成金収入	33,166
その他	7,842
営業外収益合計	42,790
営業外費用	
支払利息	6,294
支払手数料	4,092
その他	2
営業外費用合計	10,389
経常利益	546,461
特別利益	
固定資産売却益	84
国庫補助金	16,879
特別利益合計	16,963
特別損失	
固定資産除却損	58
固定資産圧縮損	5,879
特別損失合計	5,937
税引前四半期純利益	557,487
法人税、住民税及び事業税	153,389
法人税等調整額	2,935
法人税等合計	150,453
四半期純利益	407,033

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	557,487
減価償却費	356,201
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,624
受注損失引当金の増減額(は減少)	48,266
受取利息及び受取配当金	1,781
助成金収入	33,166
支払利息	6,294
国庫補助金	16,879
有形固定資産売却損益(は益)	84
固定資産除却損	58
固定資産圧縮損	5,879
売上債権の増減額(は増加)	290,191
たな卸資産の増減額(は増加)	71,765
仕入債務の増減額(は減少)	256,413
その他	255,407
小計	540,970
利息及び配当金の受取額	1,781
助成金の受取額	33,166
利息の支払額	6,119
法人税等の支払額	358,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,647
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,376,816
有形固定資産の売却による収入	400
投資有価証券等の取得による支出	121,739
国庫補助金の収入	16,879
その他	7,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,488,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	339,952
配当金の支払額	192,293
その他	13,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	545,641
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,822,504
現金及び現金同等物の期首残高	5,383,354
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,560,849

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
当座貸越極度額の総額	1,700,000千円	1,700,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,700,000	1,700,000

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
賞与引当金繰入額	33,518千円
退職給付費用	10,186
研究開発費	203,689

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	3,590,849千円
預入期間が3か月を超える定期預金	30,000
現金及び現金同等物	3,560,849

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	193,005	25	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社の事業は、事業セグメントの集約基準に基づいてこれらを集約し、「有機化学品の研究・開発・生産ソリューション事業」を単一の報告セグメントとしております。そのため、セグメント情報を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	52円72銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	407,033
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	407,033
普通株式の期中平均株式数(株)	7,720,200

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月9日

神戸天然物化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 近藤 康仁
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 青木 靖英
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神戸天然物化学株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第35期事業年度の第2四半期会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、神戸天然物化学株式会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。